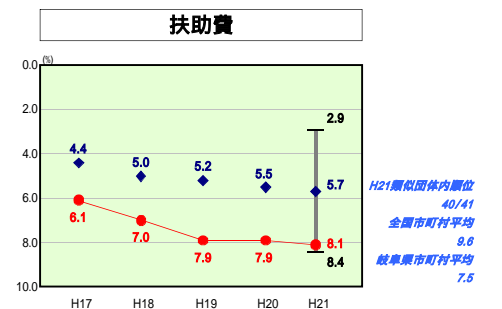
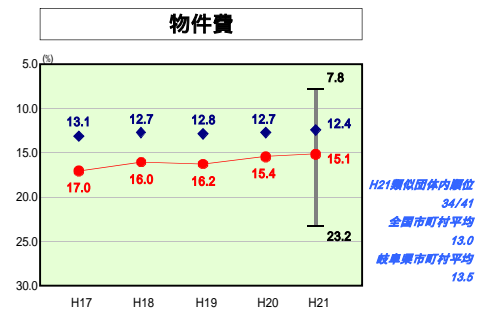
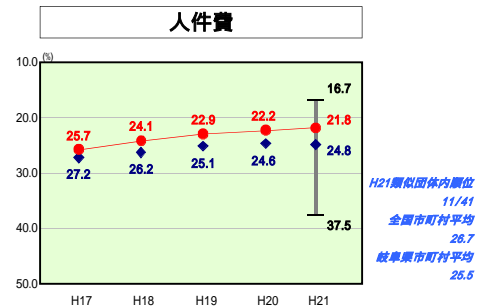
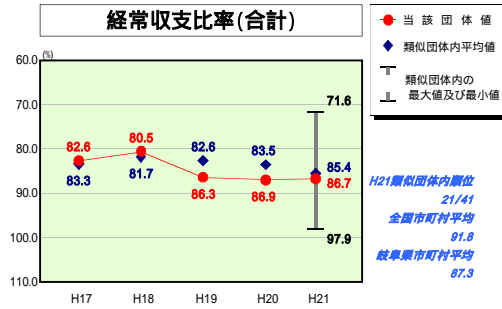
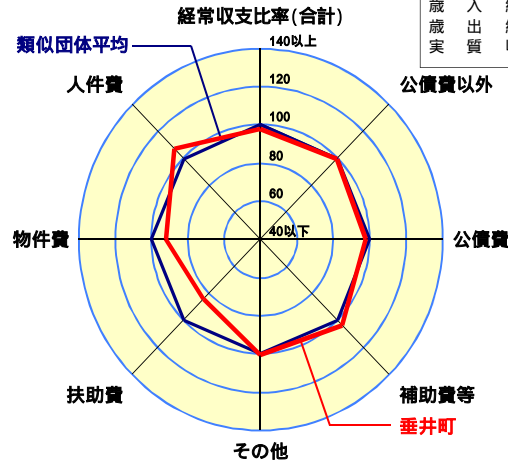


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	積入総額	28,002人(H22.3.31現在)
歳出実質	総額	57.14 km ²
	歳出総額	5,895,175千円
	歳出総額	9,703,170千円
	歳出総額	9,052,753千円
	歳出総額	624,156千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

平成20年度決算に比べ0.2ポイントの減とはなったが、類似団体平均値と比較すると1.3ポイント上回っている。毎年、物件費と扶助費の数値が高い値となって表れている。
 公共下水道事業特別会計に対する繰入金、公債費、制度改による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げる要因となっている。これらの義務的経費は、今後も増加することが予想されることから、人件費の抑制や事務事業の見直し、行財政改革への取り組み、義務的経費の削減に努める必要がある。

【人件費】

経常経費の多くを占める人件費であるが、平成16年度から17年度にかけて増加したものの、議員報酬や職員手当の見直しにより、減少傾向にある。平成21年度では5年連続の減少となり、全国市町村、岐阜県市町村平均共に下回っているが、今後も適正な定員管理に努め、比率の上昇を抑える必要がある。

【物件費】

独自処理を行っている電算経費とごみ処理経費が物件費の経常経費を押し上げている原因となっている。このため、業務委託をしている事業内容を徹底的に見直す等物件費の削減に努める。

【扶助費】

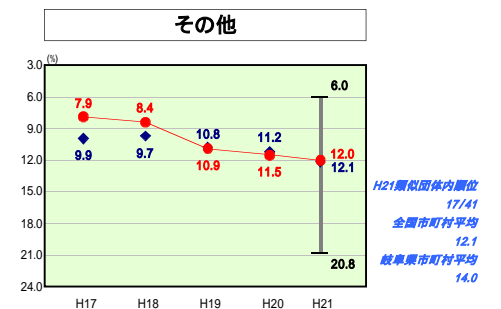
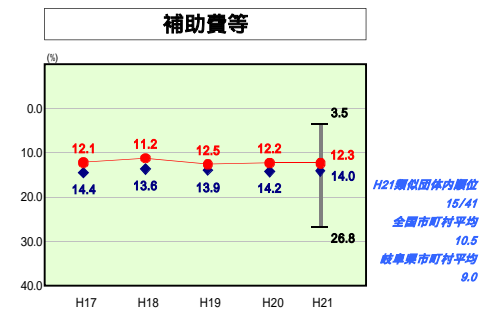
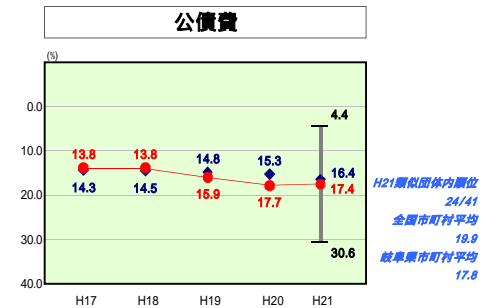
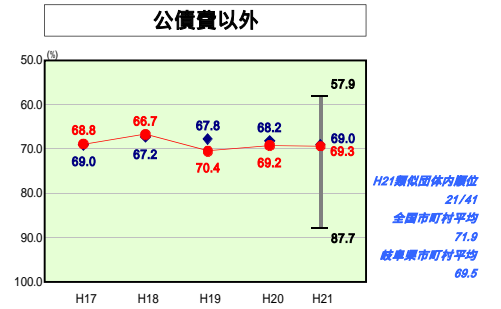
類似団体順位が40/41となり、扶助費が経常収支比率を高める原因となっていると思われる。福祉施策が充実していると考えられる一方で、自治体施策の制度設計、給付基準の見直しが必要な時期にあると考えられる。財政状況を的確に把握し、扶助費が財政を圧迫しないよう注意深く見ていく必要がある。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1ポイント上回っている。主な要因は、過去に借り入れた臨時財政対策債などの据置期間終了による元金償還によるものである。本町では計画的に借入期間を短いものとするにより、低利での借入を行っている。そのため、単年度の公債費は必然的に多くなるが、償還が早く終了するため、後年度の負担を軽減することが可能である。今後も起債の発行を抑え、地方債残高を縮減することにより、公債費の増加を抑制するように努めていく。

【補助費等】

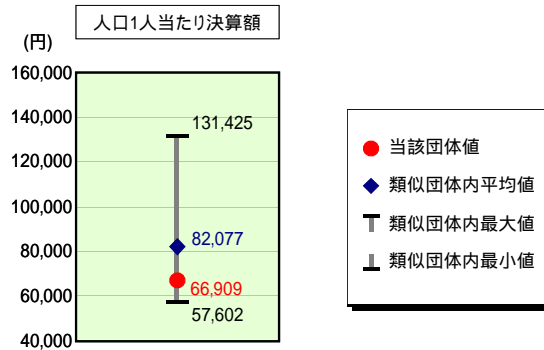
衛生、消防の一部事務組合の負担金について、組合に対しても今後歳出の削減を要求していく必要がある。また、団体補助についても再度の見直しをしていく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



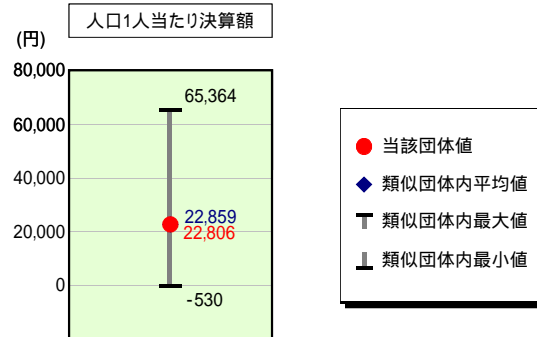
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,460,174	52,145	69,335	24.8
賃金(物件費)	190,439	6,801	5,157	31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	310,912	11,103	10,068	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,926	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,763	1,099	1,480	25.7
退職金	118,699	4,239	7,472	43.3
合計	1,873,589	66,909	82,077	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	8.13	1.27
ラスパイレス指数	97.1	94.6	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



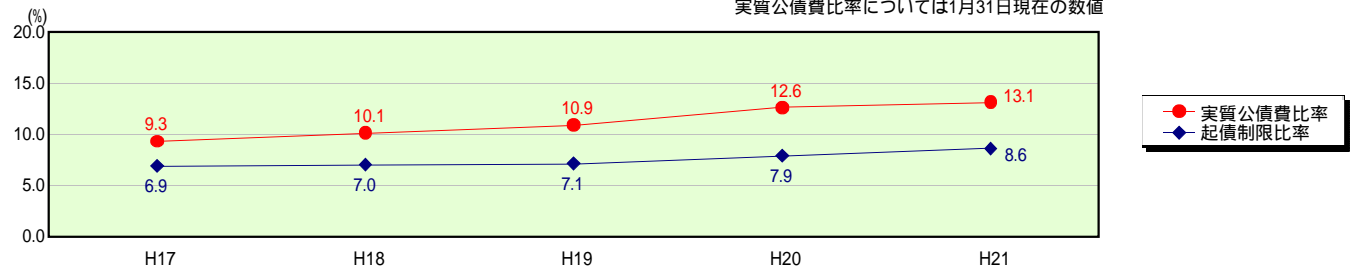
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,079,407	38,547	41,248	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	317,094	11,324	13,947	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,395	3,157	4,492	29.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,498	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	71,764	2,563	4,494	43.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	774,518	27,659	33,847	18.3
合計	638,614	22,806	22,859	0.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

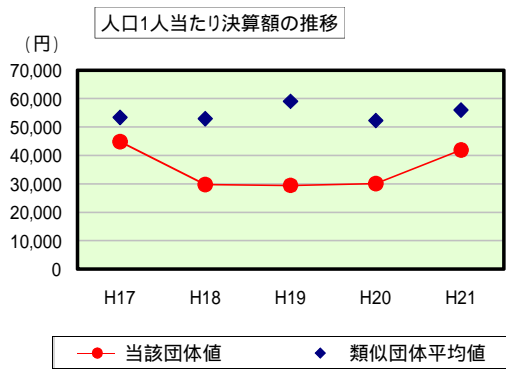
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,267,673	44,872	28.6	53,398	21.2	7.4
うち単独分	876,618	31,030	20.1	34,793	7.6	12.5
H18	838,067	29,724	33.8	52,962	0.8	33.0
うち単独分	782,530	27,754	10.6	35,565	2.2	12.8
H19	828,281	29,473	0.8	59,010	11.4	12.2
うち単独分	587,250	20,896	24.7	37,144	4.4	29.1
H20	843,903	30,096	2.1	52,308	11.4	13.5
うち単独分	698,422	24,908	19.2	33,776	9.1	28.3
H21	1,174,780	41,953	39.4	55,958	7.0	32.4
うち単独分	672,711	24,024	3.5	35,126	4.0	7.5
過去5年間平均	990,541	35,224	7.1	54,727	5.5	1.6
うち単独分	723,506	25,722	0.1	35,281	1.8	1.7